2025年12月金融政策決定会合での決定内容

- 賃金と物価がともに緩やかに上昇していくメカニズムは、維持される可能性が高い
- 先行き、見通し期間の後半には、基調的な物価上昇率が２％の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準で推移するという、中心的な見通しが実現する確度は高まっている

米国経済や通商政策の影響

- 不確実性は引き続き残っているものの、低下している

賃金

- 来年は、今年に続き、しっかりとした賃上げが実施される可能性が高い
- 企業の積極的な賃金設定行動が途切れるリスクは低い

物価

- 賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続くもとで、基調的な物価上昇率は緩やかな上昇が続いている

２％の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現という観点から、金融緩和の度合いを調整

短期金利（無担保コールＯ／Ｎ物）：「０．７５％程度」に引き上げ（従来は「０．５％程度」）

- 実質金利は大幅なマイナスが続き、緩和的な金融環境は維持　→　経済活動をしっかりとサポート
- 見通しが実現していくとすれば、経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整